

私たちは、地域と地球の
環境に配慮した事業者です



®環境省

エコアクション21

認証番号 0013563



TOTAL
PACKAGE
PLAN
CO.

エコアクション21 環境経営レポート

2023年6月23日
(2022年4月1日～2023年3月31日)

第33期

株式会社ティーピーパック 事業活動の概要

1. 組織名および代表者氏名

株式会社ティーピーパック
代表取締役 池川 和人

2. 所在地

本社
北海道札幌市西区八軒九条西6丁目2-4
帯広サテライト
北海道帯広市西2条南6丁目1-4 ポトスビル8階
東京オフィス(2023年6月移転後)
東京都中央区東日本橋1-9-2 パインコート日本橋8F

3. 事業内容

商品企画、パッケージデザイン、包装資材・包装関連機器の販売

4. 事業の規模

	2022年度(第33期)	単位
売上高	310,001	万円
従業員数	33	人
床面積	549.32	m ²

5. 対象範囲

本社、帯広サテライト、東京での全事業と全従業員

6. 環境管理責任者および担当者

環境管理責任者
専務取締役 齊藤 和也

エコアクション21推進チーム
松原 陸人、魚住 直広

環境配慮資材実績

1. 自社ギフト(お中元・お歳暮)のオリジナル制作



【お中元】

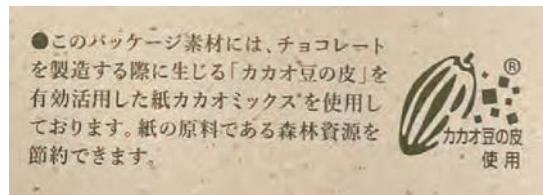
使い捨てではなく二次利用という観点から包装資材を選定しました。環境にやさしい竹籠と手染めの風呂敷に着目しました。竹籠は小物入れに、風呂敷はアレンジ次第でエコバッグやインテリアになるように設計しました。受け取ったら捨ててしまう包装ではなく「ゴミにしない」とっておきたくなる包装を目指しました。

【お歳暮】

より環境配慮したパッケージを目指し、外装は、古紙100%で製造時に糊を使わないパルプモールド素材を採用。個包装含めてすべての資材を紙でのリサイクル素材を使用してトータルでの脱プラスチックを目指しました。

2. カカオミックス

カカオ豆の皮を使った「カカオミックス」(株式会社クラウンパッケージ様)という原紙を使用したパッケージ。カカオ豆の皮を配合することにより森林資源の使用量を削減できます。



環境配慮資材実績

3. エゾマツクラフト

日本では北海道にしか生育しないエゾマツの端材粉末を紙に漉き込んだ原紙。紙そのものもリサイクル古紙を100%使用した再生紙を使用することで、北海道らしさと環境配慮をアピールします



4. バイオマスプラスチック配合レジ袋

2020年7月よりレジ袋有料の義務化以降、義務化対象外のバイオマスプラスチック配合25%以上の製品へ注目が集まっております。バイオマスプラスチック配合により使用されるプラスチック量の削減に貢献します。

※バイオマスプラスチック

主にトウモロコシやサトウキビなど植物由来の原料から作られたものです。



地球環境保護へ

「CO2排出量削減」と「化石資源への依存低減」となる植物(サトウキビ)を原料とするバイオマスプラスチックを配合した袋です。環境負荷低減効果があり、植物由来25%以上のバイオマスマーク認定商品です。

環境経営方針

環境経営の基本理念

株式会社ティーピーパックは、北海道から商品の付加価値を最大限に高めるパッケージのソリューションカンパニーを目指す。

その過程である事業活動を通じて、継続的改善により環境保全に貢献できるよう省資源化はもとより環境配慮型の商品の販売を進め、社会・地域が持続的に発展しうる環境づくりに貢献いたします。

(重点項目)

1. 省エネルギーを推進し、電気・灯油の使用量の削減に努めます。
2. 廃棄物の低減や再資源化への取り組みを行います。
3. 環境配慮型の商品販売目標を設定し、商品企画・パッケージングを通して、二酸化炭素排出量を削減することに寄与します。
4. 社員全員が、環境経営方針を理解し環境意識を持つことができるよう啓発活動を行い継続的な改善を進めていきます。
5. 環境関連法規制や当社基本方針を遵守し、環境経営を継続的に推進いたします。

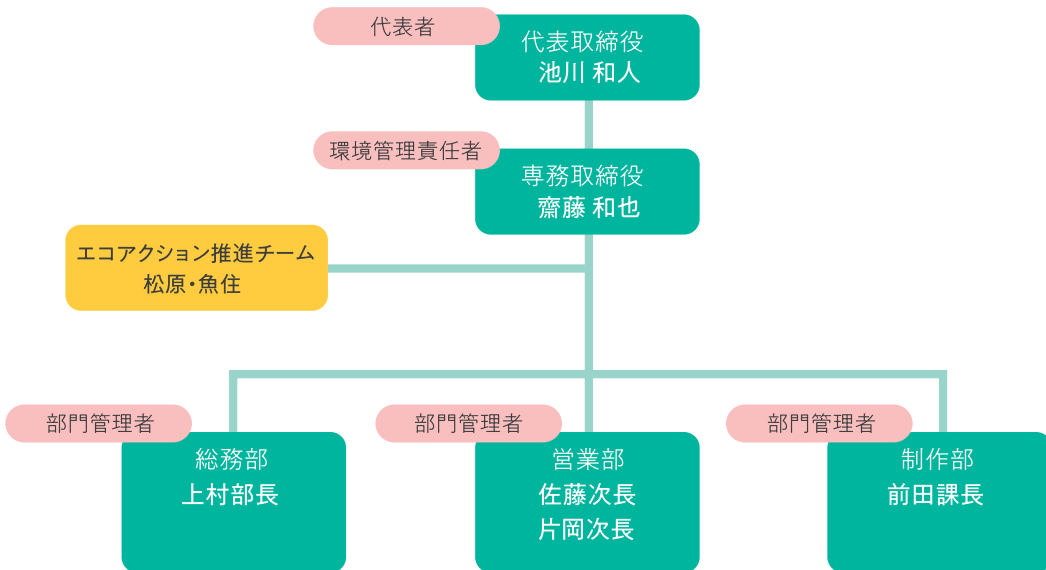
制定日2021年9月1日

改訂2022年3月5日

株式会社ティーピーパック

代表取締役 池川 和人

エコアクション21推進 実施体制



担当者	役割、責任及び権限
代表者(社長)	«社長» 会社を代表し、会社業務の全ての執行を統括する 1. 環境マネジメントシステムの実施及び管理に不可欠な資源の提供 (資源には、人的資源及び専門的な技能、技術並びに資金を含む) 2. 環境経営方針の作成 3. EA21推進事務局メンバーの任命 4. 全体の評価と見直しの実施
環境管理責任者 及びEA21推進 チーム担当	1. 環境マネジメントシステムの要求事項の確立、実施 2. 環境マネジメントシステムに係るスケジュールの作成及び管理 3. 環境活動レポートの作成 4. 環境への負荷の自己チェックシート、取組の自己チェックリストの作成 5. 各部門の環境マネジメントシステム環境活動に係る文書・記録の管理
各部門管理者	1. 各部門の環境マネジメントシステムの運用実施 2. 各部門の教育・訓練の実施 3. 各部門の環境上緊急事態対応 4. 代表者(社長) への本社実績報告を含む見直しのための報告

環境経営目標(32~34期)

	環境経営目標			
	基準値(2020年)と 単位	2021年度(32期)	2022年度(33期)	2023年度(34期)
二酸化炭素排出量 削減	二酸化炭素排出量 kg-CO2 95,635kg-CO2	95,073kg-CO2	96,951kg-CO2	99,796kg-CO2
	電力使用量 38,759kWh(本社) 1,396kWh(東京)	3%削減 37,596kWh(本社) データ収集 (東京・帯広)	8%削減 35,658kWh(本社) 21年度基準に設定	10%削減 34,883kWh(本社) 21年度基準に設定
	営業車ガソリン 燃費向上 17.8km/ℓ	1%向上 18.0km/ℓ	2%向上 18.2km/ℓ	3%向上 18.4km/ℓ
	暖房燃料使用量 (灯油の削減) 2,840(ℓ)t	5%削減 2,698ℓ	8%削減 2,612ℓ	10%削減 2,556ℓ
廃棄物排出量削減	一般廃棄物排出量 12,841kg	3%削減 12,456kg	6%削減 12,071kg	10%削減 11,557kg
	産業廃棄物排出量 Ot	排出時には適正管理	排出時には適正管理	排出時には適正管理
水使用量削減	水使用量 183m ³	前年度維持	前年度維持	前年度維持
環境配慮型資材の 採用	情報なし	採用件数の把握採用 目標件数:5件	採用目標件数:10件	採用目標件数:30件
グリーン購入	OA用紙や事務用品の グリーン購入の実施	100%実施	100%実施	100%実施

※北海道電力の二酸化炭素排出係数 0.601kg-CO2/kWh(2019年度)

※化学物質は使用していない。

環境経営計画

二酸化炭素排出量削減

1. 残業時間削減による消灯
2. パソコン待機時間の削減
3. 不要な電力使用撲滅
4. エコドライブの実践
5. 車両の適正な整備(燃費性能関連)
6. 低燃費車の導入
7. ロードヒーティング適正管理
8. 暖房・給湯温度適正管理

廃棄物排出量削減

1. 廃棄物の適正な分類の徹底管理
2. 空になった弁当容器等の適正管理
3. アルミ・スチール缶の適正管理
4. 廃棄からリサイクルへの分別(OA用紙)
5. 排出時の適正な保管管理
6. 適正な業者に委託する

水使用量削減

1. 節水意識の徹底

環境配慮型資材の販売

1. プラスチック系資材から、再生可能資源の資材への切替提案
2. バイオマス資材の積極的な採用を目指す
3. 環境配慮素材の情報収集と顧客への提案
4. 環境配慮のシステム提案

グリーン購入

1. カタログからの購入時に環境配慮商品を選択する

実績と取組結果(2022年4月~2023年3月)

	単位	2022年4月~ 2023年3月目標	2022年4月~ 2023年3月実績	達成状況	取組結果
二酸化炭素排出量	kg-CO2	96,951	91,776	○	取り組んで達成
電気使用量(本社・帯広)	kWh	35,658 (2020年比8%減)	49,627	×	取り組んだが未達成 前年テレワーク 主体だったため
ガソリン燃費	km/ℓ	18.2 (2020年比2%向上)	19.3	○	取り組んで達成
暖房燃料使用量 (灯油)	ℓ	2,612 (2020年比8%減)	2,957	×	取り組んだが未達成
一般廃棄物排出量	kg	12,071 (2020年比6%減)	18,816	×	取り組んだが未達成
水使用量の削減	m ³	192 (前年度維持)	206	×	取り組んだが未達成
環境配慮型資材の 採用	件	10件	10	○	取り組んで10件達成
グリーン購入 OA用紙・事務		100%実施	100%実施	○	取り組んで達成

※北海道電力の二酸化炭素排出係数 0.549kg-CO2/kWh(2022年度)
参考:0.601kg-CO2/kWh(2019年度)

※化学物質は使用していない。

実績の分析と評価、 今後の環境経営計画

二酸化炭素排出量

当社の企業活動における二酸化炭素排出量については、コロナ禍の行動制限の影響を大きく受けており、テレワークによる出勤体制や営業活動による顧客訪問の有無によって電力およびガソリンの使用量が大きく変動するが、今期(2022年4月~2023年3月)においては全体の二酸化炭素排出量は目標を達成することができた。基準年の2020年をベースに設定した目標は、コロナ禍での二酸化炭素排出量であり、平時としての二酸化炭素排出量のデータ取得とそれに合わせた目標設定に変えていく必要がある。今期はこれまでデータ取得してきた中で最も平時に近い企業活動であったので、この期の実績を基に、34期~36期の目標を見直して今後も取り組んでいく。

電力使用量

前年のコロナ禍でのテレワーク状況下と今期の活動状況が大きく異なり、電力使用量は目標を大幅に上回ってしまった。コロナ禍の2020年の電力使用量をベースにして目標設定したため、目標と結果にかなり大きな乖離が発生してしまった。今期のデータが、最も平常活動下での電力使用に近いため、今後はこのデータを基に目標設定していく。また、引き続き社員に対しての節電意識向上に向けての啓発も進めていく。
※電力による二酸化炭素排出量低減には、北海道電力の二酸化炭素排出係数が低下したことも寄与している。(2019年0.601→2022年0.549kg-CO₂/kWh)

ガソリン燃費

社用営業車はハイブリッドカーとなっており、アイドリングストップやエコドライブを心がけるなど環境配慮の意識付けが浸透した成果もあり目標を達成した。燃費の限界も近づいていると感じられるため、今後は移動ルートの効率性やエコドライブを心がけ、維持改善していきたい。

灯油

灯油購入については、取り組んだが未達成であった。社員の出勤率や外気温の影響を受けたものと考えている。適切な温度設定にして無駄のないように進めていく。

一般廃棄物

廃棄物削減に取り組んだが未達成。平時に近い出勤率であったため廃棄物増加につながったものと考えている。今後も引き続き廃棄物削減に取り組んでいく。

水使用量

前年維持を目標にしているが、出勤率が高くなったことなどから目標を上回った。節水意識は持った中で使用しているので、特に問題視していない。引き続き節水を意識していく。

環境配慮型資材の販売

年間での目標を10件と設定し10件の採用をいただき達成した。環境配慮型資材の素材開発や裾野が広がっていく中、ロシアのウクライナ侵攻余波でエネルギー高や原料価格高騰となり、社会全体での取り組みに水を差したように思われる。中長期では、環境に配慮し二酸化炭素排出量削減への取組は加速していくものと考えられるので当社も引き続き重点的に取り組んでいく必要がある。

グリーン購入

OA用紙、事務用品はグリーン購入を進めており達成。引き続きグリーン購入を続けていく。

環境関連法規など遵守確認と評価

環境関連法規に関して違反はありません。
また、ここ三年間近隣からの苦情や関係当局からの指摘、苦情や指導、訴訟もありません。

法律等の名称	遵守状況
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	適合
資源の有効的な利用の促進に関する法律(グリーン購入)	適合
特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)	発生なし
使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(小型家電リサイクル法)	発生なし
札幌市廃棄物の減量及び処理に関する条例、札幌市告示(事業系一般廃棄物の処理委託)	適合
札幌市火災予防条例(灯油タンクの取扱)	適合
水質汚濁防止法(灯油タンクからの漏洩)	発生なし
道路運送車両の保安基準(車検)	適合
フロン排出抑制法(エアコン簡易点検)	適合

環境経営目標(34~36期)

※33期の実績を基に新たに34~36期の環境経営目標を策定した。

	環境経営目標			
	基準値(2022年)と単位	2023年度(34期)	2024年度(35期)	2025年度(36期)
二酸化炭素排出量削減	二酸化炭素排出量 kg-CO2 91,776kg-CO2	90,860kg-CO2	89,942kg-CO2	89,024kg-CO2
	電力使用量 49,627kWh (本社・帯広)	1%削減 49,131kWh (本社・帯広)	2%削減 48,634kWh (本社・帯広)	3%削減 48,138kWh (本社・帯広)
	営業車ガソリン 使用量 24,642ℓ	1%削減 24,396ℓ	2%削減 24,149ℓ	3%削減 23,903ℓ
	暖房燃料使用量 (灯油の削減) 2,957(ℓ)	5%削減 2,927ℓ	8%削減 2,898ℓ	10%削減 2,868ℓ
廃棄物排出量削減	一般廃棄物排出量 18,816kg	2%削減 18,440kg	3%削減 18,252kg	5%削減 17,875kg
	産業廃棄物排出量 10kg	排出時には適正管理	排出時には適正管理	排出時には適正管理
水使用量削減	水使用量206m ³ t	前年度維持	前年度維持	前年度維持
環境配慮型資材の採用	19件	採用目標件数:30件	採用目標件数:40件	採用目標件数:50件
グリーン購入	OA用紙や事務用品の グリーン購入の実施	100%実施	100%実施	100%実施

※北海道電力の二酸化炭素排出係数 0.549kg-CO2/kWh(2022年度)にて算出

※化学物質は使用していない。

代表者による全体の評価と見直し

第33期は初めて通年での取り組みを行った年となった。今期は新型コロナウイルスによる自粛要請もやわらぎ比較的平常に近い企業活動を行えたものと考えています。

そのためコロナ禍での目標数値とエネルギー使用量の実績に大きな乖離が発生するケースもありました。アフターコロナで平常時での企業活動に戻っていくものと想定し、エネルギー使用量の水準を把握しつつ、より生産性を上げるような活動を求めます。

当社は製造など工場を持たない商社業であるため、二酸化炭素の排出量は営業車のガソリン消費が大きなウェイトを占めています。エコドライブや、車両の適切なメンテナンスなど環境配慮への意識付けはもちろんですが、生産性向上が環境経営システムの構築、運用の最大のテーマとなっています。

また、当社営業活動の中心である包装資材の企画・提案の中で、環境配慮型資材の採用件数は、自社オリジナル企画の中元・歳暮商材に一部使用するなど、拡大途中にあり多くはありません。

今後は環境配慮型資材の積極的な提案を進め売上を増加させ、それを社会全体に広めていくことが当社の企業価値向上につながり、商品企画・パッケージングを通じて二酸化炭素排出量削減にも寄与することができるものと考えています。ロシアのウクライナ侵攻など外的な要素での資源、エネルギー価格への影響は大きいものがありますが、当社としては積極的な社会貢献として活動での二酸化炭素排出量削減に取り組むとともに環境配慮型資材の販売に力を入れていきます。

33期の実績を基に新たに34~36期の3年の環境経営目標を策定し取り組んでいきます。